



# 市議会だより



市議会だより

市議会だより

## 議会日誌

8月

- 23日 行財政改革調査特別委員会
- 25日 行財政改革調査特別委員会
- 28日 三観域行政組合議会
- 31日 三観衛生組合議会

9月

- 1日 議会運営委員会
- 6日 議会運営委員会
- 7日 議会広報委員会
- 8日 定例会
- 13日 行財政改革調査特別委員会
- 13日 定例会（一般質問）
- 14日 議会広報委員会
- 14日 定例会（一般質問）
- 15日 議会運営委員会
- 15日 定例会（一般質問）
- 19日 教育民生常任委員会
- 20日 総務常任委員会
- 20日 議会広報委員会

## 行財政改革調査特別委員会研修

6月27日～28日

総務省・千葉県我孫子市あびこし

三豊市行政改革大綱作成に対する議会調査

本委員会においては、主に財政の健全化・総人件費の削減・スリムな行政運営体制の3項目を調査することとなり、次のとおり研修を行なった。

27日、総務省研修

- 職員数等について
- 職員定数人口比1% 0.8% (目標)。三豊市の現状は13% (940名)

給与の適正化 国との比較はできているが、民間との比較ができていない。

公務員の削減はできるか 地方公務員法第28条第1項により分限処分はできる。

公共施設の民間譲渡は 公設民営はできる。

地方財政について

地方交付税について 三位一体改革により、平成16年～18年で約5兆円削減。

地方財政の現状 大幅な財源不足と高い公債依存度(財政の硬直化が進んでいる)

平成19年度に向けての動き 新型交付税制度の創設、地方債の自由化等。

合併による交付税10年間の保障は 制度的に守るが絶対で

はない。

過去に借り入れた交付税 今後は見直しの動きあり。

地方債の高い固定金利の繰上げ償還はできるか できない。等、国は地方に厳しい対応であり、地方自治は自らの手で建て直しを計る覚悟が必要である。

28日、千葉県我孫子市研修

我孫子市の行革

- 人口13万人。職員削減976名 平成20年までに920名(0.7%減)に
- 指定管理者制度 現在6施設(規模は小さい)
- 民営化の方針 清掃・給食関係は民営化。今後、保育所・幼稚園について検討。

紙面では充分なお伝えができないが、今後は自治体の能力により格差が生じる事は必至である。住民自らがパートナーとして、対等な立場で責任を共有し、市政に参画すべきである。

## 建設経済常任委員会 研修

8月1日～3日

山梨県 農事組合法人長坂ファーム組合

これからの農業経営

長坂ファーム組合は、それぞれ旧長坂町内にあった7グループがまとまり、平成17年5月に出資組合員14人と協力員40人で設立された。設立に当たっては、北杜市・県普及センター・農業

会議・JA中央会・JA梨北等協力機関と綿密な協議を行なった。

現在も月2回程度の会議を開催して、意見交換を積極的に行なっている。全組合員による定例会を、毎月第一木曜日に開催して、各事業部の事業報告・事業予定・スケジュール管理・人員管理等の協議を行なっている。

普及センター・市等も参加し助言等を行ない、経営診断も実施している。

現在は経営面積29ヘクタールでコシヒカリ・コガネモチ・大麦等を栽培する生産事業と、150ヘクタールで作業受託事業を展開している。

今後の課題としては、組合員の高齢化・経営安定化対策・恒常的な事業展開等が挙げられ、新規参入者の確保や組合員待遇の検討・事業規模の拡大・農外事業の展開などの対応策を講ずる必要があるとのことである。

東京都(株)ワタミファーム

株式会社 農業参入

(株)ワタミファームは、平成15年の構造改革特区制度により、株式会社 農業参入が可能になり、千葉県を中心に45ヘクタールの農場で野菜等の生産を開始した。

同社は「有機農業を柱に環境を保全し、次の世代にかけがえのない農業を引き継いでいく」ということで全国展開を進めている。

三豊市議会だよりの発行・編集は

三豊市議会・議会広報委員会

〒769-1593 三豊市豊中町本山甲201-1 62-1135